

平成 29 年 8 月 2 日

出張調査報告書

日時 : 平成 29 年 8 月 2 日 13:00~16:00

久保高章

視察先: 大分県国東市

調査事項 地方自治体資金管理改善による「基金運用について」

1. 資金調達、資金運用及び現金出納不正/ミス防止の改善

H25.2 「歳計現金」債権「売り現先」一時借入開始

H25.3 国東市財務活動管理方針の制定

H25.8 「基金」一括運用開始・・・定額運用基金を除く 18 基金すべて

方針改正

H25.10 「基金」売却損の償却方法及び起債方法具体的基準制定

方針改正

H26.2 「歳計現金」超長期公共債購入開始 12 億円 (平均残高の 1/2)

方針改正

H26.9 目的・活動原則再定義、金利変動リスク対処、起債措置期間撤廃

方針改正

H27.1 専用当座貸越契約、起債変動金利選択可能、一括運用基金配分廃止

方針改正

H27.3 資金運用及び一時借入の権限を会計管理者補助組織に付与

規制改正

H27.3 財務活動管理方針及び資金運用・調達効率性指標の公表義務付け

方針改正

H27.4. 公営企業資金運用基金設置による一括運用開始

条例設置

H27.9 公営企業及び外郭団体運用基金による一括運用開始

条例改正

H28.2 運用対象債権を「満期まで概ね 20 年以内」から「30 年以内」へ

方針改正

H28.4. オーバーパー・アンダーパー償却手法の整理

方針改正

2. 資金調達運用実績

年度	資金名	歳計現金等	基金	合計
23	平均残高(億円)	31.05	93.16	124.21
	運用収入(円)	646,651	20,034,032	20,680,683
	運用利回り%	0.02	0.215	0.167
24	平均残高(億円)	28.07	96.85	124.92
	運用収入(円)	1,673,106	50,045,654	51,718,760
	運用利回り%	0.06	0.517	0.414
25	平均残高(億円)	24.52	110.99	135.51
	運用収入(円)	1,777,246	217,523,158	219,300,404
	運用利回り%	0.072	1.96	1.618
26	平均残高(億円)	26.01	116.75	142.75
	運用収入(円)	31,290,547	181,915,215	213,205,762
	運用利回り%	1.203	1.558	1.494

27	平均残高(億円)	24.49	131.57	156.06
	運用収入(円)	44,844,203	252,854,659	297,698,862
	運用利回り%	1.831	1.922	1.908
28	平均残高(億円)	33.02	150	124.92
	運用収入(円)	13,476,310	298,231,391	311,707,701
	運用利回り%	0.408	1.988	1.703
26~28 通算	平均残高(億円)	83.51	398.3	481.82
	運用収入(円)	89,611,600	733,001,265	822,612,325
	運用利回り%	1.073	1.84	1.707

3. 一時借入実績

平成 25 年度借入利率 0.11%以下

平成 26 年度借入利率 0.11%以下

平成 27 年度借入利率 0.11%以下

平成 28 年度借入利率 0.11%以下

1. 資金管理

(1) 資金管理とは 自治体公金管理方針は「安全性」「流動性」「効率性」の順に優先度が高い
一般的 「安全性」と「流動性」ばかり追求すれば「効率性」は実現できない

(2) 目的 住民の為に安全性と効率性の双方を実現するために「非金融的リスク」と「金融取引に係るリスク」に対処すること

2. 資金管理活動

(1) 運用

・歳計現金の一体的管理 ・基金の一括運用（公営企業・外郭団体資金含む）

・長期、超長期債券を増やす。・公共債で運用・預金ペイオフ対策

調達

・短期資金調達 債券売り現先 当座借越

・長期資金調達 据置期間なし 借入金利＝市場金利反映 （平均）償還年限短期化
元金均等償還

3. 基金の一括運用

(1) 全ての基金の一括運用

資金運用事務の簡素化、債券売却損失償却が可能

(2) 運用債券を限定

日本の公共債に運用を限定 為替商品、株式、社債のリスクは回避

満期まで概ね 20 年以内の債券

日本国債、政府保証債、財政投融资機関債（各付A A以上）、地方債、地方公共団体金融機構債

(3) 収入 利息収入 資産収入 再投資収入 資産収入発生の根拠

債券単価 = (100 円 + 債券金利 × 残存年数 ÷ 100 円 + 市場利回り × 残存年数) × 100

* 額面 = 100 円

・ ロールダウン効果による債券価格上昇

債券を一定期間保有することに伴い、年限が短期化するが表面利率は変わらず、同一年限債券の市場利回りが相対的に低下することで、債券価格は上昇する。「ロールダウン効果」

* 債権を売る有利なタイミングは市場金利が低下した時であり、債券を買う有利なタイミングは市場金利が上昇した時であるが、金利見通しを持ち金額と時期を分けて売却し、時期を見て金額を分けて購入する。